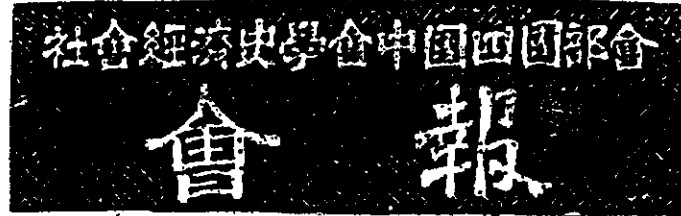

第39号



編集発行
社会経済史学会
中国四国部会
事務局

2011年2月

たえず進化する学会をめざして

杉山 伸也 (社会経済史学会代表理事・慶應義塾大学)

杉原薫前代表理事のあとをうけて、代表理事をお引き受けすることになりました。社会経済史学会は1930年末の発足からかぞえて今年で81年目をむかえ、現在では会員数も1,400名におよんでいます。

社会経済史学会の活動は、『社会経済史学』の刊行のほか、毎年開催される全国大会のみならず、中国四国部会をはじめとする各地方部会の地道な活動にささえられています。中国四国部会大会が1972年度から毎年開催され、活発な議論が行なわれていることは部会のサイトからも想像されます。

社会経済史学会の活動は、この数年、研究・教育環境の変化や関心の多様化、さらに学会内部の状況にあわせて軌道を修正してきました。2004年度からは全国大会の際の特別講演を恒常化させ、また若手研究者を対象とする社会経済史学会賞を創設しました。2009年度からは全国大会の共通論題を廃止し、いくつかのパネルを併行して設けることになりました。さらに昨2010年度からは、従来隔月で発行していた機関誌『社会経済史学』の季刊化に踏み切りました。

学会内部についても大きな変革を行ない、段階的にすすめてきた理事の3期6年の任期制の導入が、ようやく2010年度で確立しました。この変更により多くの学会員に学会活動に参加してもらい、学会に若い新鮮な風が吹き込まれることを期待したいと思います。

『社会経済史学』の刊行は、本学会の活動の中心です。今年は80周年を機会に『社会経済史学の課題と展望』(有斐閣)が刊行される予定ですが、今後も『社会経済史学』の一層の充実をはかり、これまで脈々と積み上げられてきた実証レベルの高い『社会経済史学』の伝統を引き継いでいかなければなりません。また、学会員の国際的活動にも、世界経済史会議でのセッションのオーガナイズや報告などめざましいものがあります。学会としても、欧文叢書の刊行をはじめ、こうした学会員の国際的な活動を引きつづきサポートしていきたいと思っています。

昨年6月の関西学院大学における第80回全国大会では「社会経済史学の新たな課題・そ

の存在理由の共有を求めて」というテーマで記念シンポジウムが開催され、社会科学における歴史離れや、テーマのニッチ化、現実社会との乖離、グローバル・スタンダードからの遊離など、これからの社会経済史学の方向に対する危惧する声もきかれました。

こうした学会活動をとりまく環境の変化や研究の現状を考慮に入れて、これからの2年間は、当面、つぎの2つの点に力を入れたいと考えています。

第1には、若手研究者の育成です。これは、上記の80周年記念シンポジウムにも関連しますが、これまで本学会に蓄積されてきた「知」をいかに継承していくかという問題です。社会科学系の歴史研究における大学院進学者数も年々減少の傾向にあり、院生にとっては入学から基本的に8年間で博士論文を完成させなければならないという時間的制約もあって、テーマの研究に特化する傾向があり、他方で研究・教育以外の教員の負担も増加しているのは多くの大学に共通してみられ、その結果、研究の基礎的なアプローチのレベルでの教育が稀薄になっているように思います。院生教育において個々の教員のカバーできる範囲にも限界がありますので、大学の枠をこえて、学会として若手研究者の育成について真面目に考えなければならない段階にきているように思います。これまで本学会でも学会賞を創設し、若手研究者の育成をはかってきましたが、さらに一步すすめて、今年から海外の学会で行なわれているようなジュニア・スカラー・ワークショップを実験的に開催して、その可能性を模索したいと思っています。この点については、企画委員会で議論し、具体案を検討してもらうことになっています。

第2には、学会の情報サイトの充実です。研究や教育のデジタル環境は大きく変化し、一次史料や書籍・論文などのデジタル資料の利用も日常化しています。本学会も、『社会経済史学』のPDFでの公開などデジタル化には積極的に対応してきていますが、学会のサイトを充実させ、インターネットを効率的に利用して研究・教育活動が行なえるような手だてを考えてみたいと思っています。この点については、あらたに情報化委員会を常設の委員会として新設し、検討してもらうことにしました。

最後に、これからの中国・四国部会の会員のみなさまのご研究の進展とその成果を期待しております。

【自著を語る】

坂根嘉弘編『軍港都市史研究 I 舞鶴編』清文堂出版、2010年

坂根嘉弘（広島大学）

近年の軍事史研究では、「軍隊と地域」という視点が注目をあつめている。軍隊が地域社会に如何なる影響を与えたのか、地域社会は軍隊を如何に支えたのか、軍隊と地

域社会とは如何なる関係を結んでいたのか。「軍隊と地域」という視点からする研究は、近年様々な研究成果を生んできた。しかし、それらはすべて陸軍に関するものであった。

このような研究状況のなか、本研究では、海軍と地域社会との関係を問うところに新しさがある。

本書は、軍港都市史研究シリーズの第一巻にあたる。このシリーズは、軍港都市史研究会の研究成果として刊行される。軍港都市史研究会の代表は上山和雄（國學院大學教授）で、事務局は坂根が担当している。本研究会は、軍港別グループと課題別グループの二本立てで研究組織を組み立てている。軍港別グループは、横須賀グループ、呉グループ、佐世保グループ、舞鶴グループ、要港部グループであり、課題別グループは景観グループと政治・経済グループである。研究会の基本的活動は、それぞれのグループで行っており、年に一回程度の全体研究会を開いている。あわせて、旧軍港市の巡検も研究会として行っている。すでに、呉、横須賀、旅順の巡検を終え、近く鎮海、竹敷の巡検を行う予定である。

軍港都市史研究会は、軍港都市をめぐる様々な問題を、軍港を支えた地域社会の視点から、学際的に研究することを目的としている。したがって、本研究会はいわゆる軍事史研究を目的としているわけではない。軍事的視点を踏まえつつも、より幅広い視点から軍港都市を総合的に研究することを目的としている。同時に、従来必ずしも意識的に取り組まれてこなかった、軍港都市という近代都市、現代都市のひとつの類型を浮き彫りにすることも目的としている。

軍港都市史研究会で取り上げる対象地域は、横須賀（神奈川県）、呉（広島県）、佐世保（長崎県）、舞鶴（京都府）の四軍港に加え、竹敷（長崎県・対馬）、大湊（青森県）、旅順（関東州）、鎮海（朝鮮）、馬公（台湾）

の要港部である。これらの地域は、例外なく、鎮守府・要港部の設置により、短期間に急激な変化をこうむった地域であった。これらの地域は、軍港都市として共通の問題を持っているとともに、各地域独特の問題も抱え込んでいた。各軍港の研究とともに、これらの地域の比較研究も本研究の目的の一つである。軍港別の巻と課題別の巻という構成をとったのも、比較の視点を意識してのことである（以上、本研究会の目的については、軍港都市史研究会の「刊行の辞」〔第一巻、冒頭〕を参照）。

本シリーズは、第一巻舞鶴編のあと、第二巻景観編、第三巻呉編、第四巻横須賀編、第五巻佐世保編、第六巻要港部編、第七巻政治・経済編を続けて刊行する予定である。それぞれの巻では、編集責任者（研究会では幹事と呼んでいる）が各巻の編集を、責任を持って行う。第一巻では、舞鶴グループ幹事の坂根がその任をになった。

第一巻の構成は次のごとくである（カッコ内が執筆者・所属）。

序章 軍港都市と地域社会（坂根嘉弘・広島大学）

コラム 地形図にみる舞鶴軍港（山神達也・立命館大学）

第一章 日露戦後の舞鶴鎮守府と舞鶴港（飯塚一幸・大阪大学）

コラム 舞鶴鎮守府と東郷平八郎（飯塚一幸）

第二章 舞鶴軍港と地域経済の変容（坂根嘉弘）

コラム 軍港都市には軍人市長が多いか（坂根嘉弘）

第三章 軍事拠点と鉄道ネットワーク 舞鶴線の敷設を中心として（松下孝昭・神戸

女子大学)

コラム 舞鶴要塞と舞鶴要塞司令官 (坂根嘉弘)

第四章 「引揚のまち」の記憶 (上杉和央・京都府立大学)

コラム「引揚のまち」の現在 (上杉和央)

第五章 近代以降の舞鶴の人口 (山神達也)

コラム 旧加佐郡における市町村合併 (山神達也)

第六章 舞鶴の財政・地域経済と海上自衛隊 (筒井一伸・鳥取大学)

コラム 「海軍」・「海上自衛隊」と舞鶴の地域ブランド戦略 (筒井一伸)

本書は、日本近代史、近代日本経済史、歴史地理学、人口地理学、地域経済論の研究者が舞鶴軍港をそれぞれの視点から分析した諸論稿から成っている。本書は、舞鶴開港問題を題材に陸海軍を含めた地域政治過程を論じた第一章、舞鶴軍港設置による地域経済の変容(資産家の構造変化、銀行の設立状況、米穀流通の構造変化)を分析した第二章、軍事拠点とそれを結ぶ鉄道ネットワークの形成過程をめぐる政治状況を論じた第三章、「引き揚げ」を受け入れた地域社会の視点から「引き揚げ」問題を論じ

た第四章、軍港都市ゆえの特徴的な人口動態を分析した第五章、戦後、海上自衛隊が地域社会と経済面でいかにかかわるかを論じた第六章、から構成されている。また、コラムとして、舞鶴鎮守府建設前後の地形図を紹介・比較検討した「地形図にみる舞鶴軍港」(この検討ができるのは舞鶴鎮守府のみ)、舞鶴鎮守府初代長官の東郷平八郎を論じた「舞鶴鎮守府と東郷平八郎」(すでに佐世保鎮守府司令長官をとつめたことのある東郷が新設の舞鶴鎮守府に補されたことについては、「左遷」人事であったかどうか議論がある。東郷は二年間の舞鶴勤務のち、連合艦隊司令長官となり、日本海海戦で一躍英雄となる)等々、六つのコラムを用意した。

軍事史研究や都市史研究は、たとえば戦前から理論的・実証的に厚い研究蓄積のある農業史分野と比べれば、研究者の層も、研究蓄積もそれほど厚い分野ではない。かかる研究状況のなか、本書では、研究視角や方法をはじめ、いくつかの点で新しい試みを行ったつもりである。本シリーズを手にとり、ご検討を賜れば幸甚である。

(清文堂出版、2010年1月刊、7600円+税)

【大会レポート】

社会経済史学会中国四国部会広島大会レポート

自由論題報告要旨

19世紀前半石見銀山領鉄山師による鉄売捌方について

笠井今日子 (広島大学大学院)

本報告は、鉄市場・流通構造変容の画期

とされる文化から天保期を中心に、石見銀

山領における価格引き上げの動向に注目し検討を加えることで、当該期における鉄流通の特徴と生産者による不況打開のための対応策について明らかにすることを目的とする。

鉄座政策以前において、大坂市場における取引先は限定されておらず、鉄の取引価格は問屋間で競合させながら決定されていた。しかし、大坂鉄座施行中は、大坂周辺への加工素材の供給増大と需要に密着した価格設定が図られたことから、買い手有利の価格設定が行われるようになり、問屋荷主間の取引価格はそれに従属する形となった。ここで、鉄価格の設定における構造の変化が生じた。

以後もこの価格決定の形態が継承されたため、次第に大坂問屋と仲買が「馴合」の状態になり、買い手有利の価格操作による慢性的な鉄相場の低迷が引き起こされた。このような状況への対応策としてまず企画されたのが、公権力を頼みにした大坂における蔵打ち建てによる流通統制であった。しかし、この計画は実行にはいたっておらず、その後は適当な取引先を選定し、価格設定に生産者の意向を反映させることが可能な流通構造を作り上げることによる、鉄価格の引き上げが志向された。特に文化期においては、従来取引をおこなってきた、鉄を専門として扱う問屋以外から取引先を

選定する動きが現れる。このように、大坂鉄座廃止から文化年間は、大坂における問屋・仲買の癒着による消費者有利の価格設定からの脱却が図られた時期であった。

鉄相場が比較的安定していた文政期を經過し天保期にいたると、再び鉄価格引き上げの動きが現れる。この時期における鉄価格下落の要因は、凶作に起因する米穀相場の高騰を受けた、鋳物製品の生産量・流通量の減少が引き起こした、鋳物原料鉄の需要低下である。これにより、大坂において鉄が流通過多となり、鉄価格が下落した。このような状況に対し、石見銀山領の鉄師は、生産地における鉄流通量の制限による鉄価格回復を企画した。当時鉄を主要な製品として領外へ輸出する鑪は限られていたため、この取組では領域を超えて主な鉄生産鑪を取り込むことが企画され、実行された。これにより、取組は有効に作用しえたと考えられる。

このように、従来鉄師による自主的な鉄価格引き上げ策として一括されてきた当該期の動向であるが、鉄価格下落の要因は異なるものであり、価格下落を受けた鉄師等による取組はその要因を反映した動きであった。

大正期、備後地域における貧困問題—福山義倉の「貧困者調査表」を手がかりに—

平下義記（広島大学大学院）

本報告の目的は、大正期の地方都市における貧困者の動向を、都市化の進展や経済

変動の影響を考慮に入れつつ、都市部と周辺農村部の対比から明らかにすることであ

る。

貧困問題は都市化の基本問題であるために研究史的蓄積も厚いが、分析対象がいわゆる六大都市をはじめとする大都市に限定される傾きがあったため、地方都市の分析は著しく遅れている。本報告は、福山の財団法人義倉が窮民救恤をおこなう前段階としておこなった「貧困者調査」の原簿を分析することで、この問題に実証的な議論を提出したい。

この史料には、「備後三郡（芦品郡・深安郡・沼隈郡）内ニ居住セル貧困者中其ノ日ノ糊口ニ窮スル者」、すなわち福山市部またはその周辺農村部に居住し、絶対的貧困のうち生活する人々の情報が、詳細に記されている。その情報は貧困者の、①氏名、②住所、③年齢、④職業、⑤家族構成、⑥生活状態・貧困化の理由、などに大別できる。

史料の残存状況から、本報告の議論はおもに、大正7年から同13年までに限定された。細かい論点は省くが、分析の結果から概ね以下の3点を明らかにすることができた。

第1に、工業化の水準の高い福山市と芦

品郡は、農村的性格の強い深安郡や沼隈郡に比較して、貧困者の発生率が高い、ということである。このことは、産業構造の違いが、貧困者の発生に大きな規定性をもっていたことを含意しているだろう。

第2は、貧困者世帯の多就労構造が、大正後期には徐々に克服されていく傾向にあったということである。この背景には実質賃金水準の改善と、工業化の進展による雇用機会の増大があったと推測される。

第3に、貧困者世帯全体において、独居老人が大きな割合を占めるようになっていくこと、その傾向は都市部においてより強いものであること、である。言い換えれば、若年層は貧困層から離脱していったことを意味しているのではないだろうか。

以上より、①農村部よりも都市部の方が貧困者の発生率が高く、それは工業化の程度や就業条件の良否に規定されるのではないかと、②大正7年と13年の比較分析から、労働能力をもつ家族のいる若年家族は貧困者層から離脱する傾向にある、と結論した。

報告当日は、フロアから有意義なご批判・ご質問を多くいただいた。今後の研究深化に活かしていくべく努力したい。

ドイツ自治制の歴史的地域類型試論——ゲマインデに着目して——

加藤房雄（広島大学）

ゲマインデ制（Gemeindeverfassung）を画一的に規制する「ドイツ・ゲマインデ法」（1935年）が全ドイツにわたって施行されたのは、周知のとおり、専制的・官僚的伝統を「指導者原理」によって仕上げ、集権的体制の極みを築いたナチズム期

だけだった。だが、そうした統一的システムも、ある論者の表現を借りれば、一種の「エピソード」にすぎず、ゲマインデの管轄権は、ドイツ連邦制（Föderalismus）の伝統の中で、永く、国家（Staat）たる各ラント（Land）が握る権限の核的部分の一つで

あり続けた。それは、1814-15年の「ウィーン会議」以来、承認されてきた「ラントの主権」もしくは、その「専権事項」の本質的一構成要素を成したのである。ラントとは、「社会的諸グループを支配・超越し、それらの政治的活動範囲を画定する主権団体」にほかならなかった。ドイツのゲマインデ規制法が統一的でなかったのは、そのためである。

事実、ワイマル期ドイツのプロイセンには、ゲマインデ制に関する合計二七もの実定法が存在した。都市法(Stadteordnung)一つ取ってみても、プロイセン東部諸州・ハノーファー・シュレースヴィヒ=ホルシュタイン・ヘッセン=ナッサウ・ライン・ヴェストファーレン・フランクフルトの計七つ、そして、農村法(Landgemeindeordnung)が、東部諸州・ハノーファー・シュレースヴィヒ=ホルシュタイン・ヘッセン=ナッサウ・ヴェストファーレンの合計五法、さらに、クライス法(Kreisordnung)は、東部諸州からハノーファー・シュレースヴィヒ=ホルシュタイン・ヘッセン=ナッサウ・ヴェストファーレンとラインまでの計六つあり、州法(Provinzialordnung)も、地域を同じくする

クライス法と同数の六つの法律が実在した。これらを合算すると、二四となるが、ノイフォアポメルン法ならびにホーエンツォレルンとライン州とのゲマインデ法がこれらに加わって、総計二七の多数に上った。

連邦制を採るドイツの地方自治の伝統とは、こうしたゲマインデ制の「諸類型の多様性」を、ナチズム期を唯一の例外として、その特徴的な不可欠の一要素とするものであった。本報告は、このような多様性に示される「ドイツ自治制史の地域的相違」を実証的に追究することによって、行く行くは、その「歴史的地域類型論」とでも言うべき歴史理論を鍛え上げる研究に進むための最初の一試論にすぎない。ここでは、さしあたり、1932年刊でありながら、当該テーマの古典としての輝きを今なお失っていない、シュタインバッハ(F.Steinbach)とベッカー(E.Becker)の共同労作『ドイツ地方自治の史的根源』(Geschichtliche Grundlagen der kommunalen Selbstverwaltung in Deutschland)を主要な素材として、19世紀初頭以降のゲマインデ制の組織構造とその生成過程の歴史的由来を尋ね当てることから、始めたい。

【大会レポート】

社会経済史学会中国四国部会広島大会レポート

シンポジウム

世紀転換期におけるイギリスと日本の海軍増強とその経済・財政・技術構造

藤田哲雄 (広島修道大学)

2010年度中国四国部会のシンポジウムのテーマは「世紀転換期におけるイギリス

と日本の海軍増強とその経済・財政・技術構造」である。「軍事(技術・産業・戦略)

問題」は「軍事問題」が国家活動の中核に位置するという「普遍的」性格と、国民国家の対外的膨脹著しい近現代史を扱う歴史家にとっては避けて通れない「歴史的」性格とを有している。「軍事（技術・産業・戦略）問題」は、洋の東西を問わず、経済史・政治史に関心を持つ研究者にとっては深入りしたくない研究領域・テーマであるにも関わらず、回避することのできない領域・テーマでもある。これが今回、シンポジウムのテーマを「世紀転換期におけるイギリスと日本の海軍増強とその経済・財政・技術構造」と設定した理由である。横井勝彦（明治大学）報告（「帝国主義期イギリス海軍の膨脹要因——二つのアプローチ」）と藤田哲雄（広島修道大学）報告（「世紀転換期におけるイギリス海軍予算と国家財政1838/89年予算—1914/15年予算」）が、それぞれ、世紀転換期におけるイギリス海軍の膨脹をイギリス国内の商工業利害の動向ならびにイギリス帝国との関係、イギリス海軍予算増加の財政的根拠を論じ、千田武志（広島国際大学）報告（「日本海軍の軍事拡張計画と呉海軍工廠の動向」）が、19世紀末以降、アジア地域で政治的軍事的膨脹を図る日本の海軍力増強に技術的側面で深くかかわった呉海軍工廠の動向を扱うことで、イギリスと日本における海軍拡張計画の経済的・財政的・技術的基礎が明らかにされる。軍事（海軍）に関する「歴史的テーマ」に関連した3つの報告を通じて、イギリス海軍と日本海軍の軍備増強の「歴史的な性格」に加えて、軍事費と国家財政との関係、そして、先進国から後進国への軍事技術の移転、民間企業の軍事技術開発という「軍事」にかかわる「普遍的」問題の一

端を明らかにする目的を有している。横井報告はイギリス海軍が、19世紀中葉に木造帆走海軍から鉄製汽走海軍への一大転換を経験したが、その後、世紀転換期にはヨーロッパ各国海軍との建艦競争に直面して、大きく膨脹を遂げた。20世紀初頭には日英同盟、日露戦争、フィッシャー改革などを背景として、一時的に海軍費が縮小したものの、第一次大戦前夜には英独建艦競争を契機として、イギリス海軍は再び急膨脹に転じている。横井報告は、こうしたイギリス海軍の膨脹の要因を、2つの視点より検討し、イギリス海軍史研究の可能性について論じる。第1の視点は、社会経済史的な視点からの検討であり、特にイギリス国内の商工業利害、海軍と密接な関係にあった民間の軍艦建造企業、そしてナショナリストの結集したイギリス海軍同盟に注目する。2つ目の視点は、帝国防衛分業や植民地ナショナリズムに焦点を当てた帝国史的な視点からの分析であり、そこでは特にイギリスの帝国防衛構想と東アジアにおける防衛体制の変遷、さらにはカナダ、オーストラリアなどの自治領の対応にも注目した。藤田報告は19世紀末から20世紀初頭のいわゆる帝国主義的対立の激化した時期において、イギリスの国家経費の大きな部分を海軍予算が占めていたにもかかわらず、わが国の歴史学・経済史学・財政学のこの分野の研究は海軍予算に関する詳細な内容についても、予算分析に用いる史料についても、必ずしも明確にしていなかった研究状況を念頭にして次のように言う。予算編成の手続きから明らかなことは、海軍予算の詳細を記した『海軍予算説明書』『海軍予算説明書（前年比較）』が議会の歳出委員会

に提出され、海軍予算の全貌が公にされるとともに、各会計年度の期末には『議定費決算書』が議会に提出され、海軍予算に関する予算・決算の詳細が議会で公にされる。藤田報告は、19世紀末から20世紀初頭のイギリス海軍増強の歴史的意義や議会が海軍予算に関して演じる政治的財政的役割に言及することはあっても、海軍予算の予算・決算を含め、陸軍、民事・徴税関係の予算・決算を記した「議会資料」そのものについては語ることが少ないわが国の研究状況を受けて、イギリスの海軍予算編成が孕む問題点を摘出するとともに、予算編成の過程で書き残された資料の在り方に言及した。千田報告は、世紀転換期におけるイギリスを中心とする国際関係を念頭に置きながら、きびしい経済・財政、政治・外交状況のなかで日本海軍の軍備拡張がどのように推進され、そのなかでどのように兵器国産化が実現したのかということ、呉海軍工廠を中心に実証した。その際、武器移転ないし技術移転に焦点をあてつつ、計画と実施過程を統一的に把握することを目指した。そして、日本海軍の軍備拡張計画を次のように説明する。世紀転換期の国際的軍事環境は、技術的大転換期にあり、またそれをもとに一大軍備拡張競争を展開していた。そうしたなかで日本海軍は1881年にはじめて現実的な軍備拡張計画を樹立し、翌1882年度に予算を獲得した。しかし先進国における技術革新の影響を受けて、蒼海学派と水雷学派に分かれて論争を展開、1885年の軍備拡張計画は両論併記となり、1886年にベルタン理論にもとづく両派を折衷した第1期軍備拡張計画が確立、海軍省の多数派が求める甲鉄艦の導入は、1891年まで

持ち越されることになる。政府首脳は経済・財政に応じた軍備を基本とし不足を外交で補うという方針によって歯止めがかけられていた軍事予算は、日清戦争後は経済発展、賠償金の獲得、民党の方針転換もあり、仮想敵国への対応という面のみが独り歩きして拡張していくことになる。ただしそこには、イギリスの弩級艦と比較すると性能において著しい差があること、一般鋼材や機械の大部分を輸入に頼っていたこと、民間産業の発展が遅れていたことなどの課題があった。

報告の後に、各報告に対する松本俊郎（岡山大学）からの詳細なコメントとシンポジウム参加者からの質疑応答がなされた。松本会員は横井報告と千田報告がともに海軍と軍需産業・兵器生産技術と言う共通した論点を扱い、シンポジウムのテーマとして親和性に富んだ報告であるのに対して、藤田報告が史料論に偏った報告であり、横井・千田報告との連関が薄いのではないかという総括的指摘がなされた。松本の詳細かつ丁寧なコメントの後に、シンポジウム参加者からの質疑応答がなされ、軍事技術の国産化を図るわが国の軍部・軍需産業と江戸期以来の在来の鉄製造技術との関連、19世紀末イギリスの民間造船所における軍艦生産について報告を補完する発言がなされた。

今回の部会シンポジウムのテーマが経済史研究者にとって馴染みの薄いテーマであったにも関わらず、コンパクトに纏まったものとなったのは、報告者全員の論文・著作を事前に精査し、さらに報告の詳細に言及し、各報告の関連を緻密に解析した松本会員の模範的コメントと加藤房雄（広島大

学) 会員の熟練の司会技術に依るところが大であった。

*** *** *** ***

【2010年度社会経済史学会中国四国部会大会記事】

中山富広(事務局、広島大学)

2010年度の大会は、11月20・21日の両日、広島修道大学にて開催されました。参加者は例年より少なめでしたが、活発な論議がなされました。部会のお世話をさせていただきました広島修道大学の藤田哲雄先生、落合功先生には大変お世話になりました。あらためて御礼申し上げます。

《プログラム》

第1日(11月20日)自由論題報告

- (1) 19世紀前半石見銀山領鉄山師による鉄売捌方について
広島大学大学院 笠井今日子
- (2) 大正期、備後地域における「貧困」問題—福山義倉の「貧困者調査」を手がかりに—
広島大学大学院 平下義記
- (3) 戦間期における農村女性の組織化
摂南大学 佐藤正志
- (4) ドイツ自治制の歴史的地域類型試論—ゲマインデに着目して—
広島大学 加藤房雄

第2日(11月21日)シンポジウム「世紀転換期におけるイギリスと日本の海軍増強とその経済・財政・技術構造」

- (1) 帝国主義期イギリス海軍の膨張要因—二つのアプローチ
明治大学 横井勝彦
 - (2) 世紀転換期におけるイギリス海軍予算と国家財政 1888/89年予算—1914/15予算
広島修道大学 藤田哲雄
 - (3) 日本海軍の軍事拡張計画と呉海軍工廠の動向
広島国際大学 千田武志
- コメント 岡山大学 松本俊郎

《総会記録》

議題1. 2011年度役員について

(後掲)

議題2. 次回開催地および次々回開催地について

今回は島根、次々回は愛媛をお願いすることとした。

議題3. 会報編集の担当について

議題4. その他

(省略)

報告事項1. 2010年度会計報告および監査報告

(省略)

報告事項2. 会員数の動向

2010年度 132名

報告事項3. 2010年度活動報告

2010年2月 会報第37号 8ページ

2010年6月 会報第38号 8ページ

《2011年度中国四国部会役員組織》

代表理事；加藤房雄（広島）

理事；伊藤康宏（島根）、伊藤 康（鳥取）、下野克己（岡山）、森元辰昭（岡山）、
富岡庄一（広島）、千田武志（広島）、木村健二（山口）、村山 聡（香川）、
佐藤正志（徳島）、平田桂一（愛媛）、田村安興（高知）

幹事；山本太郎（岡山）中山富広（広島）、藤田哲雄（広島）、木部和昭（山口）、
山本 裕（香川）、島西智輝（香川）、高橋基泰（愛媛）

監事；勝部真人（広島）

顧問；比嘉清松、高橋 衛、神立春樹、岩橋 勝、松尾 寿、
三好昭一郎

事務局；中山富広（事務局長、広島）、勝部真人（副事務局長、広島）、坂根嘉弘（会
報編集担当、広島）、富岡庄一（広島）、

社会経済史学会理事； 松本俊郎（岡山）、加藤房雄（広島）

【編集後記】本号は新たに社会経済史学会
代表理事に就任された杉山伸也氏の「たえ
ず進化する学会をめざして」、坂根嘉弘氏の
都市史研究の成果報告である「自著を語る」、
2010年度部会大会に関する論稿を柱とし
て構成されています。杉山氏の指摘にある

ように、わが国の歴史学界は若手研究者の
減少傾向とアーカイヴズを始めとする研究
成果のデジタル化によって、これまでの教
育・研究の在り方が反省を迫られています。
本号も大学院生の論稿を掲載しております。
ご味読下さい。（藤田哲雄）

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒739-8522 東広島市鏡山1-2-3

広島大学文学研究科 中山富広研究室

e-mail: tomihiro@hiroshima-u.ac.jp

部会HP: <http://home.hiroshima-u.ac.jp/shakeisi/>

社会経済史学会中国四国部会大会一覧

年度	開催期日	大会開催地	報告数
2010	2010年11月20,21日	広島県・広島修道大学	7
2009	2009年11月14,15日	山口県・海峡メッセ下関	7
2008	2008年12月6,7日	高知県・高知大学	9
2007	2007年11月10,11日	岡山県・岡山大学	15
2006	2006年11月11,12日	香川県・香川大学	12
2005	2005年11月5,6日	鳥取県・鳥取県立県民文化会館	13
2004	2004年11月27,28日	広島県・広島国際大学(ビューポート)	15
2003	2003年11月8,9日	愛媛県・松山大学	16
2002	2002年11月2,3日	山口県・山口大学	9
2001	2001年11月24,25日	徳島県・四国大学	10
2000	2000年11月11,12日	島根県・島根大学	16
1999	1999年11月6,7日	岡山県・岡山大学	10
1998	1998年11月7,8日	高知県・高知大学	11
1997	1997年11月1,2日	広島県・広島大学	11
1996	1996年11月2,3日	香川県・香川大学	14
1995	1995年11月4,5日	山口県・山口大学	10
1994	1994年11月5,6日	岡山県・岡山大学	10
1993	1993年11月6,7日	愛媛県・松山大学	9
1992	1992年11月7,8日	広島県・広島大学	12
1991	1991年11月9,10日	島根県・島根大学	7
1990	1990年11月17,18日	徳島県・鳴門教育大学 他学会共催	3
1989	1989年10月14,15日	鳥取県・鳥取県立博物館	6
1988	1988年11月26,27日	広島県・広島経済大学	8
1987	1987年10月28,29日	高知県・高知大学	6
1986	1986年12月6,7日	岡山県・岡山大学	9
1985	1985年11月30日,12月1日	香川県・香川大学	7
1984	1984年10月13,14日	山口県・山口大学	8
1983	1983年11月19,20日	広島県・広島大学	9
1982	1982年10月2,3日	愛媛県・松山商科大学	11
1981	1981年10月4日	島根県・島根大学	8
1980	1980年11月23日	鳥取県・鳥取県立博物館	11
1979	1980年1月20日	徳島県・徳島大学	8
1978	1978年10月10日	広島県・広島経済大学	10
1977	1978年1月22日	高知県・高知大学	10
1976	1977年1月23日	岡山県・岡山大学	10
1975	1976年1月18,19日	香川県・香川大学	18
1974	1974年9月29日	山口県・山口大学	9
1973	1974年1月20日	愛媛県・松山商科大学	11
1972	1973年1月28日	広島県・広島大学	3